

3-3 スタッフメッセージ

○鶴飼修

令和元年末からの新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に広がりつつある。対人的な活動を実施する地域教育プログラムを担当するものとしては相当な危機感を抱くと同時に、新しい社会への変革が加速する可能性を感じている。近江楽座の田の浦ファンクラブ学生サポートチームの活動を指導しているが、現地の方によれば高齢者サロンは、コロナが怖くて開催できないという。一方、彦根市下石寺町の高齢者サロンは6月から再開するという。地域によって対応は様々であるが、避けられない状況をいかにして切り拓くことができるか、ということに意味があると考えます。オンラインやオンデマンドの講義は近江環人地域再生学座で先行して実施してきたので、コロナをバネに教育の質を進化できるよう努めたい。地域教育プログラムにおいては、地域の価値を大切にしつつ、移り変わる時代の少し先を見据えて取り組むことが必須である。常に前向きに思考し、学ぶ意欲のある人々が育つ環境を提供していきたい。

○上田洋平

「“人が育つ”を育てる」こと、「“人が育つ”が育つ場を育てる」ことを自分に課して、地域連携にかかるあらゆる業務を進めるなか、平成30年度・令和元年度の両年度は「地（知）の拠点大学による地方創生事業（COC+事業）」の仕上げと、「SDGs 地域化拠点事業」の展開に取り組んだ。

COC+に関しては、新コースの開設をはじめとする副専攻システムの広がり・深まりのほか、地元経済界・産業界との連携が拡大したこともレガシーと言ってよいと思う。ここで培った関係を生かして、本学の真骨頂である地域に根ざした教育・研究・社会貢献活動の土壌からのソーシャルビジネスあるいは「ブジ（無事）ネス」の芽生えを促していきたい。

SDGsについては、懐疑的な見方も含め、なお様々な見解があるが、経済界・産業界はいよいよ切実にこれに向き合うなかで、助言や連携を求められており、その要請にこたえることも今日の大学の役割の一つと思う。私自身についていえばこの間、さまざまな企業や個人、それから小中高等学校とかつてないペースでSDGsを介して新たなかわり生まれ、結果的に学生の学びにも資する関係の構築や環境の開拓ができた。各種審議会・委員会への出仕、大小講演会など頼まれごとの現場はすべてフィールドワークの機会と心得ており個人的には充実感を感じているが、こうした場で得たことを、当センターを介して一層学内に還元していかなばならない。研究では共著の執筆を進め、近日出版の運び。

○森川稔

平成30年4月、地域共生センターから声をかけていただき、特任教員として勤務させていただくことになった。平成25年までの6年間、滋賀県立大学にお世話になっていたので、5年ぶりの県立大学であった。

主な担当は、「システム思考法」と「地域デザインD」という2つの授業と、SDGsに関する取組である。都市計画やまちづくり、ワークショップデザインなどを専門にしている私にとって、「システム思考」というものを正面に据えて取り組むのははじめてのことであり、歩きながら授業の準備をするという状況であった。学生と接することは楽しく（もちろん、ジェネレーションギャップをたびたび感じることはなかったが）、まあ何とか講義らしいことはできたかな、と思うとともに、多くのことを学ぶことができたと思っている。

「地域デザインD」は、平成30、令和元年度の2年間、滋賀県立文化産業交流会館が開催する「滋賀県次世代創造発信事業『アートマネジメント人材養成講座』」と合同で開講し、「アウトリーチ」を通じた人材育成の取組を行った。受講生の少ないことが大変に残念であったが、同講座の社会人受講生と一緒に学んでもらい、学内での授業では得られない貴重な経験や交流が得られる実践的な授業を提供できたのではないかと、思っている。私自身が市民演劇に長年取り組んでいることもあり、この授業でも私自身がいろいろと学ばせていただいた。

滋賀県立大学がSDGsの地域拠点化に取り組んでいることもあって、SDGsに関するフォーラムや出前講義などに関わらせていただいた。その中でもSDGs落語の高座を務めさせていただいたことは大変にありがたいことだった。平成26年の6月から落語を学び始め、あちこちで出前高座を務めさせてもらっているのだが、SDGsをネタにした創作落語（演目は「八坂長屋のSDGs」）をやらせていただいた。SDGsというものをもっと身近に、自分ゴトと捉えてもらい、身近なことからまずは取り組みましょう。そんな思いを込めた創作落語である。楽しんでいただけましたか・・・？SDGsを少しは身近に感じてもらえたか・・・？まだまだ修行の身、貴重な機会をいただいたことにまずは感謝である。

ここ数年、私の地元である大津市の平野学区（JR膳所駅を中心とした小学校区）で、平野のまちづくりに一住民として取り組んでいる。平野に根を張り暮らす「土の人」としての取組である。自らが暮らす地域を住みよく元気にしていく。高齢化が進み、人のつながりの希薄化が指摘されるなかで、地域に暮らす一人ひとりが地域に目を向け小さな一歩を踏み出す。そう

したまちづくりのために、今しばらく、関わってみようと思う今日この頃である。

○西岡孝幸

「近江学士」副専攻のSEコースを担当しています。SEコースはCOC+事業の採択と同時に新規開設しました。

COC+事業は卒業生の地元定着を促進し、地域を活性化する地方創生事業の一環として推進されました。

各講座は、COC+事業の目標を達成するために、学生が「地元企業の存在を知る」ということ、「企業を理解するために経営の仕組みを学ぶ」という内容にしています。

私の担当はSEコースの内「MBA入門」と「地域企業講座」です。目的別には前者が「企業を理解するために経営の仕組みを学ぶ」、後者が「地元企業の存在を知る」ということになります。

各講座をどのように運営しているのかですが、「MBA入門」は、ある限定されたモデルを使い、参加者がチーム(会社)に分かれ、一定のルールのもとにビジネスシミュレーションを行います。期ごとにゲームの結果を財務諸表に落とし込み、チームごとにフィードバックし、チーム内で課題を抽出し次期戦略を策定し実行します。同じように計3期繰り返します。

期を重ねるごとにチームはまとまりを見せ、業績が上がっていくのが手に取るようになります。3期終了後には模擬株主総会を開催し、株主に対し実績報告や次期事業計画、投資計画、株主配当についてプレゼンします。株主に対する説明責任を果たすのです。

その他ケースメソッドや会計、経営戦略、経営理念などを学びます。

「地域企業講座」では県内の優良企業の経営者に登壇いただき、事業内容や経営戦略、社会貢献活動やビジョンなどを語っていただき、質疑応答の形で学生と経営者が直接対話を行うというものです。日頃は経営者と直接話す機会などありませんので、講義終了後にも教壇に学生が集まり、時間を気にせず延々と対話が続くこともあります。

学生が社会人になる前にこのような経験をしておくことが大きな力になると考えています。

今後はこのSEコース運営の経験や実践を通して、学生の「起業家精神」の教育を強化し、地域で起業や社内起業家として活躍する人材を育成したいと思います。

○土淵孝

交流センターで勤めて、まもなく2年になろうとしています。学生や教職員はもとより、保育園児から地域の方々まで、様々な人が自由にキャンパスを往来し、語り合う姿が見られた日々が、新型コロナウイルス感染症の影響により一転しました。

明るいニュースが少ない中、先日うれしいことがあり

ました。交流センターを訪れた学生からコーヒーのドリップパックをいただいたのです。自ら生豆を仕入れ、焙煎し、挽いて製品化したとの事。仕事の休憩にいただいたところ、封を開けた瞬間から香りが漂い、好みの酸味の効いた飲み口で、彼が描いたほんわかしたイラストの商品ラベルもあわせ、五感たっぷり楽しませてくれました。また、ホームページも設置しているとのことで、こちらからも早速、豆を購入。休日に自宅でミルを挽いて、家族全員でまったりとしたひと時を過ごしました。

先が見通せない世の中ですが、好きなことに熱中し邁進している学生の姿を見てみると、思う以上に、今の学生は自分の考えを持って行動しており、頼もしく感じましたし、彼からは元気をもらい、自分も人に元気を与えられる人になりたいなあと思いました。

この交流センターで、いろんな人が行き交い、多くの会話が生まれ、笑顔があふれる、文字どおり「交流」の中心となる日を心待ちにしています。

○秦憲志

地域共生センターの運営全般を担当しています。地域教育では、「地域共生論」を分担し、近江楽座の実施運営を担当しています。研究では、地域づくりの調査研究を担当し、課題に対して適切な学内教員との連携やセンターでの受託研究の受入れを行っています。私自身が主担当となって実施したものは、高島市文化的景観保存調査補助業務(H18)、近江八幡市八幡学区まちづくり計画策定指導業務(H21)、陶芸の森利用動向等調査業務(H22)、湖東流域森林づくり委員会イベント企画運営業務(H23、24)、彦根市内3大学による若者定着支援検討業務(H27)などがあります。学術的な研究では、条里地割集落の空間形成のしくみの解明やその文化的価値の継承について、滋賀県と福井県を中心としたフィールドワークや歴史資料を活用し研究を進めています。いずれも持続的な地域づくりがテーマです。地域貢献では、滋賀県特定非営利活動法人指定委員会、滋賀県協働プラットフォーム、愛荘町みらい創生会議、大津市市民活動センター第三者評価委員会等の委員を務めています。

今、100年に一度と言われる未曾有の危機に人類が直面しています。そのような中でいかに日常を維持していけるのか、大学と地域の関係においても模索と試行を続けています。地域と関わる近江楽座では、学生たちが感染防止対策をしっかりと行い、自分たちにできることを、できるやり方を工夫して精一杯取り組んでいます。その情熱をがっちりサポートし、学生たちが生み出している価値や現在の取組について、後の世の人たちに少しでも伝えていくことができればと思っています。

○有田高志

本年度も昨年度に引き続きSDGs、COC+および包括連携協定等の業務に携わってまいりました。SDGs関連で

は、令和元年6月に「滋賀県立大学 SDGs 取組方針」を策定したほか、環びわ湖大学・地域コンソーシアムの学生支援事業を通じて他大学との連携を深め、11月の「キャンパス SDGs びわこ大会」の規模の拡大を図るなど、大学間相互交流やネットワーク化を推進することができました。

また、文部科学省の補助事業の最終年度となった「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」においては、補助事業終了後の一部事業の継続実施に向けた必要な調整に努めました。

9月には竜王町との包括連携協定を締結することができ、本学と県内市町との協定締結件数は13件となりました。また、全協定締結市町を訪問して意見交換会を実施することにより官学連携体制の充実を図りました。

しかし、SDGsに係る取組の全学的な広がり等は未だ不十分であり、学生も含めた「オール県大」としての推進体制づくりが課題であると感じています。引き続き、関係者や関係機関との連携・協働を図ることで、本学の地域貢献の一助となれることができるよう尽力してまいります。

○高谷美穂

地域連携・産学連携を担当しています。私は滋賀県立大学の卒業生でもあるのですが、自分自身が学生の頃にはすでにいくつかの科目で公開講義受講生がおられ、熱心に受講されていたことを記憶しています。平成8年度前期に34科目でスタートした公開講義は、現在は約90科目を公開しており、さまざまな分野の講義を受講することができます。今後も生涯学習事業を通じ、地域の方々が「ここに滋賀県立大学があってよかったな」と感じていただけるような講義・講座を提供していきたいと思っています。

○谷口嘉之

私は、平成30年6月より地域共生センターの地域連携コーディネーターとして、地域活動団体や自治体と本学の連携促進やSDGsの達成に向けた取組の支援・促進に関する業務を担当しています。

私の着任とほぼ同時に、本学では「滋賀県立大学 SDGs 宣言」が発表されました。それ以降、キャンパス SDGs びわ湖大会や県大 SDGs シネマ、SDGs 連続講座などの取組を通じて、多くの人にSDGsを知ってもらい、自分ごととして考え、それぞれの活動につなげていただくことを支援しています。さらに大学をSDGsの地域化拠点と捉え、世界共通の目標であるSDGsをその理念とともに地域に根差した活動に繋げる「世界から地域に向けたSDGsの地域化」を進めると同時に、地域の暮らしやなりわいの中に息衝いている叡智や実践をSDGsと関係づけて「SDGsを地域化する」ことで、世界と地域の間に双方向のSDGsの地域化の動きを生み出すことを意識し

ています。

また、県内の自治体や地域活動団体の方から、課題解決に関する相談を受けることも多くありますが、相談者の希望をそのまま実現するだけではなく、その課題にどのように対応することが、より本質的な課題解決につながるかを一緒に考えるように努めています。地域課題の当事者、大学および周囲の地域の人たち、そしてまだここにいない次世代の人たちの幸せにも思いを巡らせ、持続可能で誰一人置き去りにしない社会の実現に向けて取り組みたいと考えています。

○炭田優子

地域共生センターで近江環人地域再生学座の事務局長として関わらせていただき、5年目となります。年数を経るごとに、年間のスケジュールに応じた事務方法について、把握できるようになりました。受講生に関わる多様な事務手続きに細やかに対応し、受講生の方々には、安心して学びを深めていただきたいと常に願っております。

また、近江環人地域再生学座 社会人コース(1年間コース)が、「職業実践力育成プログラム(地方創生)」として文部科学省の認定を受けたことにより、今年度から「専門実践教育訓練給付」に関する御案内と、給付を受けていただくための証明書発行等の業務に携わっております。受講料負担の軽減が、「受講しよう!」と思える一つのきっかけとなれば幸いです。

母なる琵琶湖のほとり、父なる威厳の伊吹山に見守られ、この滋賀県立大学から多くの「近江環人」(地域に根ざしたまちづくりの担い手)が生まれますように。

○山村薫

地域教育プログラムの中で1年次前期の全学生必修科目である「地域共生論」は、各学部担当の教員によるオムニバス形式で、それぞれ提示されるテーマをもとに、地域共生の意義を理解し、地域における活動等を実践することの大切さを学ぶとともに、他者を理解し共感する中でコミュニケーション力の向上を目指す授業です。

600名余の受講生を学部の枠を超えて編成したグループでの活動は、他学部生と交流ができる最初の機会です。初めは緊張気味の学生たちが、次第に打ち解けていく様子を見てると大きな可能性を感じます。充実したグループワークになるよう、細かなサポートができるよう心掛けていきたいと思っています。そして、このグループでの出会いが、これからの大学生活の中で、次に繋がっていくことを期待しています。

○小川利佳

地域基礎科目・地域学副専攻の教科に携わり、7年目となりました。主に講義補助などの職務に就いています。

担当講義の一つである MBA 入門では毎年、講義期間の中盤で班分けをし、ビジネスゲームを行います。ビジネスゲームとは会社経営のビジネスの考え方やビジネススキルなどを疑似体験で学べるシミュレーションゲームなのですが、複数人で行うため他者とのコミュニケーションが必須となります。中には対話そのものが苦手な学生もいますが、ゲームの中で失敗を繰り返しながら他者を認め合い、協調し、成長していく姿にはいつも勇気付けられます。SNS などインターネットでのコミュニケーションが普及してから、対面における人間関係が希薄になったと言われている現在、私自身も例に漏れず人に何かを伝えることは得意ではありませんが、科目を通し学生の皆さんと共に、人との関わり方を学んでいけると考えています。

○清川佳子

生涯学習担当として、主として「公開講義」と「公開講座」を5年間担当させていただきました。これらは本学開学2年目の平成8年度からの実施事業で、地域に開かれた県民の大学として地域貢献に努めていくという本学の開学の基本理念に関わるものです。

公開講義では毎期平均実人数 80 人が受講されており、平均年齢は 60 代後半で、80 歳・90 歳代の方も何人も受講されています。学生と机を並べて一緒に学ばれる受講生の皆様の旺盛な好奇心や学習意欲に溢れる姿に、事務担当者として日々刺激を与えていただきました。

公開講座では、春期に1回実施し(無料)、平成26年度からはこれまでの秋期講座(無料)に代わり、専門的な内容を数回に分けてシリーズ化した連続講座の社会人専門講座(有料)を実施し、本学各部の先生方からそれぞれの専門分野での講演をしていただき、県民の皆様に幅広い生涯学習の場を提供してきました。しかし、令和2年度は、COVID-19の感染拡大防止のため、やむを得ずこれらの受講生の受入れが中止となりました。

共に長く続いてきた事業ですが、受講生の期待は高く、県民の皆様の多様で高いニーズに応えるべく、令和2年度はオンデマンド方式でのオンライン公開講座(限定配信)を実施しました。キャンパスでお目にかかれる日を楽しみに、一日も早い COVID-19 の収束を願うばかりですが、県民の皆様に質の高い講座の提供ができるよう、今後も更に一工夫を重ねて、努めたいと考えています。

○前川瑛美梨

近江楽座事務局の職員として運営推進業務や広報、チームの活動サポート等に携わらせていただいています。

私も近江楽座のチームで活動していた学生の一人でした。近江楽座は学生の主体的な活動で、地域の中で何をするか、どうやっていくかは自分たちで決めていきます。思うように進まないときや失敗するときもあります。授業とはまた違う学びを得ることができる場でした。

令和元年度は SDGs の達成につながる課題解決を推進するプロジェクトである E プロジェクトの募集を開始して2年目です。近江楽座に SDGs という見方が加わり、キャンパス SDGs での活動報告やイベントへの出展等、新たなつながりができた年となりました。

令和2年度は新型コロナウイルスにより近江楽座の活動も例年とおりに行うのが難しい中、活動を見直したり、新しいことに挑戦したりと、今できることを実践し、活動を続けてくれています。思ったように活動できない状況ですが、学生にとって近江楽座が成長できた場所と感じてもらえるように、活動のサポートをしていきたいと思っています。